

第2回地球観測サミット/加藤副大臣基調講演発言要旨 「未来の人類と環境を守るための地球観測」

平成16年4月25日

各国代表の皆様、国際機関の代表者の方々におかれましては、遠路、東京までお越しいただき、感謝申し上げます。第2回地球観測サミットの開催に当たり、このような講演の機会を与えて頂き、光栄に存じます。

本日、私は、日本の環境省を代表する者として、地球環境を守る上で環境モニタリングを一層強化すべきであるとの立場から、3点述べたいと思います。

1点目は、温室効果ガス等の総合モニタリングの一層の強化についてです。

お集まりの皆様。地球温暖化は、私たちが直面している最大の危機の一つです。20世紀に世界の気温は0.6度上昇し、大気中の二酸化炭素濃度は1960年から40年間に17%も増加しました。これらは全て、実際に観測してみて分かったことです。このような観測結果は、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)などに引用され、京都議定書策定の原動力となりました。

地球の気候をより正確に展望し、気候変動枠組条約及び京都議定書などに基づいた確固たる行動をとるためには、私達が力を合わせて、温室効果ガスの観測を総合的に進めていく必要があります。

具体的には、世界の7割を占める海洋や大地を占める森林がどの程度二酸化炭素を吸収し、排出するかを把握する必要があります。我が国は、国立環境研究所が中心となり、他国とも協力しつつ、地上、船、飛行機による二酸化炭素の総合モニタリングを実施し、データ空白域の解消と、観測の高頻度化に努めています。

さらに、これらの観測データと世界最高速の「地球シミュレータ」を活用して、これまでになく高精度の気候変動予測を行うことにより、将来の気候変動政策に貢献して行きます。

また、我が国環境省と宇宙航空研究開発機構(ジャクサ)は、2007年度の打ち上げを目指して、世界で初めてとなる温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)に搭載するセンサの開発を行っています。GOSATと、世界中の地上、船、飛行機による観測を統合すれば、地球上の隅々まで、温室効果ガスの状況を知ることが出来ます。本日お集まりいただいた皆様も、この温室効果ガス観測ネットワークに参加し、地球温暖化対策に一層の貢献をして行こうではありませんか。

成層圏オゾン層の破壊は、もう一つのグローバルな環境問題です。フロンなどの国際的な規制にも拘わらず、今もオゾン層破壊は続いています。このため、我が国は、オゾン観測衛星センサ(ILAS-2)による高精度の観測データの国内外への発信とともに、オゾン破壊物質の観測を継続し、オゾン層保護対策の効果の把握に努めて行きます。

お集まりの皆様。2点目は、アジア太平洋地域における持続可能な開発(サステナビリティ)の観測についての重要性です。

発展途上国を中心に、生態系の破壊、水資源の劣化、酸性雨その他の越境大気汚染などが発生し、地域の社会経済に深刻な問題を生じています。

我が国は、アジア太平洋地域を中心に、熱帯や亜寒帯の森林生態系の観測、衛星と地上観測を統合したAPEISプロジェクト(アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト)、NOWPAP海域(日本海、黄海)における海洋環境の衛星観測、東アジア酸性雨モニタリングネットワークによる酸性雨観測、ライダーを利用した黄砂の観測など、多彩な地球観測を行っています。

このような観測は、一国だけで出来るものではありません。私たちが力を合わせ、世界の企業、NGOとも協力して、持続可能な開発への脅威を的確に監視し、必要な取組の促進に努めて行こうではありませんか。

お集まりの皆様。3点目は、能力開発と教育の重要性を訴えたいと思います。

地球観測を効果的、効率的に実施するためには、途上国が自ら観測を行い、得られたデータを有効に利用することが不可欠です。アジア太平洋地域には、APNと呼ばれる、地球環境研究のネットワークがあり、我が国は1996年の発足以来、中心的な役割を担ってきました。今後、我が国は、アジア太平洋各国とも連携しつつ、APNの枠組を活用して、温室効果ガス計測技術など、地球観測の能力開発に対する支援を強化していきます。

「国連持続可能な開発のための教育の10年」が来年からスタートします。地球観測のデータは環境教育の絶好の材料です。本サミットをきっかけとして、企業、市民の方々、子供達を含むあらゆる人々が、地球環境問題を身近な問題として考えることができるように、私達で力を合わせて、観測データを活用した教育・啓発活動を推進して行こうではありませんか。

最後に、本サミットの成果が、私たちに明るい未来をもたらすことを心から希望します。ご静聴ありがとうございました。

(終了)